

「格差」の戦後史 階級社会 日本の履歴書 橋本健二 2009年

1、著者について

(1) 経歴

- 1959年 石川県生まれ
- 1982年 東京大学教育学部卒業
- 1988年 東京大学大学院博士過程修了
- 1988—2001年 静岡大学教員
- 2002年より 武蔵大学社会学部教授

(2) 専攻

理論社会学 (階級論・マルクス主義社会理論)

(3) 著作

- 1999年 現代日本の階級構造—理論・方法・計量分析
- 2001年 階級社会 日本
- 2002年 階級とは何か
- 2003年 階級・ジェンダー・再生産—現代資本主義社会の存続メカニズム
- 2006年 階級社会 現代日本の格差を問う
- 2007年 新しい階級社会 新しい階級闘争 [格差]ですまされない現実
- 2008年 居酒屋ほろ酔い考現学
- 2009年 貧困連鎖 拡大する格差とアンダークラスの出現
- 2009年 「格差」の戦後史 階級社会 日本の履歴書
- 2010年 家族と格差の戦後史—一九六〇年代日本のリアリティ

2、本書について

◎問題意識

格差は、階級構造を背景に形成された資源配分の差異であり、階級構造の現象形態である。また、貧困は、こうして形成された格差の構造の最底辺に生み出される、これも階級構造の現象形態の一つである。つまり、階級と階級の関係が変化すれば格差の大きさや構造は変化し、また貧困の規模や性格も変化する。なので、格差や貧困をめぐるさまざまな現象は、今後起こるであろうことも含めて、階級、あるいは階級構造という概念で理解出来るはずだ。

## ◎本書の目標

現代日本にみられる格差の問題を、戦後日本の歴史的な文脈に位置づけ、評価し直すこと。また、格差の背後にはつねに階級構造があり、その時々を経済の変化や政策の変化がここに加わることによって、格差の大きさと、それがもたらす問題の質が変化する。いわば格差とは、階級構造という舞台の上で展開されるストーリーのパターンの一種であるにすぎないということを示すこと。

## ◎序章 舞台装置は階級構造—「フィガロの結婚」と「天国地獄」をめぐって

・格差や貧困に関する議論をみていると、今日の格差拡大や貧困の増大を問題視するあまり、最近までの日本にはさほどの格差がなく、問題もなかったかのように漠然と考える傾向がある。

→しかし実際は、格差は決してあたらしい問題ではなく、いつの時代にも一貫して存在してきたものである。しかし、同時に格差の背後にはつねに階級構造があり、その現象面として格差の変化があった。

## ◎第1章 格差をどうとらえるか

この章では、まず格差について論じる前に、問題を整理している章。

### ・「個人間格差」と「カテゴリー間格差」の区別

格差の動向をみるためには、ジニ係数のような個人間格差の総量を表現する指標と同時に、男女間格差や階級間格差など、カテゴリー間の格差にも注目する必要がある。  
※ジニ係数…個人（または世帯）というミクロな単位の統計に基づいて算出される、人々の格差の大きさを簡単な数字で示したもの。最大値が1、最小値は0。

### ・「結果の格差」と「機会の格差」の区別

前者は、人々が最終的に手にする財の量や種類に格差があることで、後者は、社会的資源を獲得するチャンスの格差で、結果の格差と機会の格差は強く関連し合っていると見える。  
→なぜなら、結果の格差があるからこそ、有利な結果をめぐっての機会の格差が想定出来るのであり、その意味では機会の格差とは、結果の格差の一類型であるにすぎない。  
→性別や出身階級などのカテゴリーによって生まれる結果の格差のことを機会の格差

という。

#### ・ 格差と貧困

OECD 加盟諸国のジニ係数と貧困率をみると、日本は、所得格差は「大きい部類」だが、貧困率は最高レベルというのが、日本の特徴である。

→格差と貧困を区別しながら同時に論じていく必要がある。

※貧困率の算定方法…所得中央値の二分の一を貧困戦と見なす。ただし、家族の数が違うと生活水準が違ってくるので、世帯所得を家族の数の平方根で割った値がその家族の全体の生活水準の目安になると言われている。

#### ・ 階級理論の変遷

① マルクス…階級理論を初めて確立。階級構造は最終的には資本家階級と労働者階級へ二極化する。

↓

② マックス・ウェーバー…マルクスの理論を受け継ぎながら、生産の所有だけでなく、資格・能力、地位・権力なども人々の間に経済的格差を生み出す要因であり、階級の基盤になるものだと考えた。

→これは、ホワイトカラーが階級構造に占める位置を理論化する鍵となる重要な指摘だったが、彼自身は現実に存在する階級の種類とこれらの相互関係には、はっきりした見解を残さず、この点が現代の階級構造の大きな課題となっていた。

↓

③ ニコス・プーランツァスとエリック・ライト…資本主義社会には二大階級である資本家階級と労働者階級に加えて、新旧二つの中間階級が存在するという四階級図式を理論づけた。

※「旧中間階級」…農民や商工業者の多くは生産手段の所有者と生産労働の担い手という両者の性格を兼ね備えているという意味では中間的な階級であり、また、資本主義の成立以前から存在した古い階級を「旧中間階級」と分類した。

※「新中間階級」…資本主義の発展とともに企業規模が拡大し、一握りの資本家階級が企業のすべてを管理統制することが不可能になり、これらの業務が一部の特殊な労働者にゆだねられるようになった。これらの労働者は雇用されて賃金を受け取るという点では労働者階級と同じだが、かつては資本家階級が独占していた各種の権限を分かち合うという点では資本家階級とも共通点があり、また資本主義の発展に伴って新しく登場してきた人々なので「新中間階級」と分類した。

・階級図式の操作化

○資本家階級と旧中間階級の境界…従業員規模5人以上と5人未満の間。

○新中間階級…管理職と専門職、それに大部分が管理職に昇進する可能性を持つと考えられる男性事務職。また、課長以上の役職は職種に関わらず、新中間階級。

○労働者階級…その他の被雇用者

これらの階級カテゴリーは不変のものではないが、少なくとも一九五〇年代から今日までの日本に関しては、当てはまるといえるものである。

・階級分析のためのデータ

この本で用いられているもっとも基本的なデータは、SSM データ（社会階層と社会移動全国調査）である。これは、本人の初職から現職に至る全ての職歴、学歴、世帯所得、個人所得、所有する資産や耐久消費財、階級・階層帰属意識、政党支持など、階級・社会階層研究に不可欠な情報を豊富に含んでいる。しかし、このデータはサンプル数が少なく、回収率が高くないので「国勢調査」、「就業構造基本調査」の2つの官庁統計で補っている。

◎第2章 格差縮小から格差拡大へー戦後日本のメガトレンド

戦後日本における格差の全体のトレンドを確認する章

・日本の格差のメガトレンド

日本における格差は、「戦前の三〇年代半ばまで拡大傾向にあり、戦後は、いったん縮小したものの、すぐに拡大に転じ、高度経済成長期を迎えると縮小を始めた。しかし、八〇年以降になると格差の動向は反転し、明らかな拡大傾向をみせている」というトレンドが、ジニ係数を始め、さまざまな格差に関する指標が、細部にはさまざまな不規則変動の違いや、格差の拡大、縮小のタイミングの違いはあるものの、ほぼ共通のトレンドとして示している。

→このトレンドを基本として、日本の戦後を時期区分し、各年度のSSM調査データを中心に、さまざまな統計と資料を用いながらそれぞれの時期の格差の構造と、格差がもたらしたさまざまな社会現象について第3～9章で述べている。

### ◎第3章 貧しさからの出発—敗戦から一九五〇年まで

戦争による破壊と戦後改革などによって、格差の構造が激変した五年間。この時期は、信頼出来る統計自体が少ないが戦後日本の出発点を明らかにするという意味で重要であるため、断片的な統計をつなぎ合わせながら、当時の世相に関する文書や作品なども援用して説明している章。

#### ・戦後日本の格差構造の出発点

→戦争被害にみられる格差が、戦後日本の格差構造の出発点を形成することになった。

○戦争が全ての人々に同じように損害を与えたわけではない。

→戦争の空襲で被害を受けたのは主に都市部の住民で農村の被害は少なかったことや、東京における空襲で下町と山の手による被害の大きさの格差、徴兵にも学歴による格差。

○しかし逆に戦時中に格差が縮小した側面もあった。

→都市と農村の格差の縮小、都市の内部での格差の縮小、男女間賃金格差の縮小。

#### ・都市と農村の逆転

敗戦後も、両者の格差は縮小を続け、部分的には逆転さえするようになる。

→近代産業の生産力がなかなか回復しなかったのに対して、農業生産力の低下は、相対的に小さかったから。また、食料のヤミ取引が横行したことで農家は潤った。

#### ・戦後改革と格差縮小

上にある通り戦争直後の日本では、すでに格差が小さくなっていた。しかし、さらに戦後改革が格差を縮小させるのに貢献した。

○農地改革…①「半封建的」とも呼ばれる前近代的な支配関係にあった小作農という下層階級を、ほぼ根こそぎにして独立した農民層、つまり近代資本主義の構成要素としての中層階級へと移動させた。

→1章で述べていた四階級図式が無条件で日本社会に適用出来るようになった。

…②農家世帯の生活水準が向上し、耐久消費財の普及やマスメディアの浸透、学校教育の普及などの変化に、都市の住民から大幅に遅れることなく対応出来るようになったため、農家世帯の内部から、近代的な労働階級の担い手としての資格をもつ多数の労働力、特に若者が育つ条件が整えられた。

→その後の日本経済の発展と、これに伴う階級構造の変化のための重要な前提条件を作りだした。

○華族制度の廃止と財産税の導入…特に財産制度は社会全体の格差構造を変化させた。

○労働組合による経営民主化闘争、とくに身分差別撤廃運動…ブルーカラーとホワイトカラー間の経済的・社会的格差が小さくなり職種や資格に差はあっても、同じような身分保障と福利厚生を享受することになった。

※しかしこれは、主に一定規模以上の企業の男性社員に限られていた。この、ある程度まで平等な男性正社員たちと、それ以外の人々という構造は、その後の日本の経済格差に大きな影を落とすことになる。

#### ・戦争をはさんだ社会移動

戦争、敗戦は一方では新たな移動を引き起こし、他方では移動を困難にすることにより、社会移動の構造を大きく変えた。

#### ・戦争直後の「格差」のイメージ

このように一般的なイメージとは違って、敗戦後の五年間は、経済的な格差が比較的小さかったとしている。

→しかし、この時期は、みんなが貧乏で結果として格差が少なかった。また、終戦後の経済混乱では、所得より物々交換がメインだったため格差が少なかったのだろうという反論もあった。

### ◎第4章 「もはや戦後ではない」——一九五〇年代

いったん敗戦の衝撃と戦後改革によって縮小していた格差が経済復興に拡大した五〇年代を論じた章。

#### ・拡大する格差

五〇年代に格差の拡大をもたらした原因は所得構造に生じた次の三つの変化によるものだと考えられた。

①個人所得の増加が法人所得の増加を大きく下回っていたため。

②個人所得の中で、財産所得の比重が増加しているため。

③企業規模間・従業の地位間・職業間など、階層間の格差が拡大したため。

→この三つによる格差拡大が、個人消費を減退させて経済成長の桎梏になりかねないと

いう警告があった。

#### ・五〇年代の格差と貧困

この時期の格差と貧困は深刻だった。企業規模間、産業間の賃金格差は急速に拡大し、ジニ係数でも格差は拡大しつつあった。全体としての所得水準が低かった中で、格差が拡大したというのは、生活状態が戦争直後の貧困状態からほとんど改善しない人々を大量に残したまま、一部の人だけが生活水準の上昇を果たしたといえる。→それ以外の、この時期の貧困層の大部分は、働いても貧困から抜け出せない、あるいは貧困ゆえに年をとっても働き続けるワーキングプアだった。

#### ・階級や格差の構造をめぐる論争

この時期、「階級は存在するのかもしれないのか。存在するとした場合、どのような種類の階級が相互にどのような関係にあると考えるべきなのか」という階級や格差をめぐる日本で初めての本格的論争ともいべきこの論争は、きわめて政治的なものだった。

→階級や格差に関する認識と政治的立場が強く関連するというこのような構図は、その後の日本に繰り返し現れることになる。

### ◎第5章 青春時代の格差社会——一九六〇年代

高度経済成長の始まりとともに、格差は縮小に転じていく六十年代を論じた章。

#### ・高度経済成長による格差の縮小

高度経済成長による労働力不足によって企業規模間や年齢間および学歴間などさまざまな側面から賃金格差を縮小した。しかし、ブルーカラーとホワイトカラーの賃金格差が依然として大きかったことや、特に女性非正規雇用者が増加していたことなど、依然として多くの限界があり、また後の賃金格差の遠因も形成されつつあった。

#### ・農民層の動向

この時期に、膨大な数の農民層および農民層出身者が他の階級へ移動したことによって、日本の階級構造は激変した。多くの農民層の人々は労働者階級に移動したが、彼らの多くは近代産業においてはあくまでも非熟練労働者であることや、多くが兼業農家であったため、低賃金にとどまりやすかった。

・若者の間の格差

格差は以前からあったが、この時期に生み出されたのは、農村と都市に暮らす若者の間の格差ではなく、同じ都会で暮らす若者たちの間に、一方では大学生やエリート社員、中上流階級のお嬢様たち、他方では集団就職の工場労働者や下町の住人たちなど、お互いの姿が目に見える格差であった。

◎第6章 「一億総中流」のなかの格差——一九七〇年代

一億総中流時代の始まりである七〇年代を論じた章。

・七〇年代の格差と貧困

この時期、格差や貧困はある程度縮小した。しかし、大企業労働者と小零細企業労働者の間には労働災害の発生率など、依然として極めて深刻な格差が存在していた。「一億総中流」論が見落としていたのは、こうした企業間格差の存在であった。

・階級が学歴と呼ばれた時代

七〇年代は、六〇年代から縮小を始めた賃金の学歴格差が底に達し、おそらく日本の近現代史を通じて、学歴による経済格差が最も小さくなった時期であった。なのに、学歴による格差は広い社会的関心を集めた。

→なぜか？

① 大学進学率の上昇により、それまではあまり大学とはあまり関係がなかった人々までが、大学進学がもたらす経済的利益を意識するようになった。

② この時期に学歴と所属階級・階層の関係が確立した。

→七十年代までに、高卒＝労働者階級、大卒＝新中間階級という関係が確立した。そしてこの関係は、雇用が急速に縮小して新規学卒労働市場が混乱に陥る九〇年代後半まで続いた。また、当時の人々にとって重要だったのは、どのような規模の企業に就職するかということが、出身大学と関係していた。

→「一億総中流」というイメージと、「学歴社会」という現状診断は、本来、格差が小さければ学歴差も小さいはずであり、一見したところ矛盾する。しかし、両者が矛盾していると意識されることはなく、依然として学歴は重要な問題であった。

#### ・「一億総中流」論

七〇年代の日本ではマルクス主義から保守主義まで、ニュアンスの違いはあっても、現状認識の上では「一億総中流」論に染め上げられてしまった。

→この状況は八〇年代以降も続き、人々を格差に対して鈍感にした。その結果、格差拡大は取り返しのつかないほど深刻化するまで放置され続けるのであった。

### ◎第7章 格差拡大の始まり——一九八〇年代

格差は全体的に小さかったが、ジニ係数などいくつかの指標が上昇に転じ始め、格差の拡大が始まった、八〇年代を論じた章。

#### ・格差拡大の始まり

七〇年代終わりからの経済格差に関するいくつかの指標は拡大傾向を示し始めたが、なかでも早い時期からはっきりした格差拡大傾向を示したのが、企業規模間であり、特に新中間階級と労働者階級から始まった。また、全体の貧困率は七五年に比べると微増程度だが、実質的に上昇しているのは労働者階級だけで、特に規模が小さいほど上昇幅が大きい。

→このように格差拡大は、まず中小零細企業労働者の貧困化をもたらした。

#### ・高度成長の終わりとバブル景気

一九八〇年前後から始まる格差拡大は、二度のオイルショックと高度成長の終焉、八五年のプラザ合意以降の円高のもとで始まった企業経営の変化、そしてバブル景気とその崩壊という、一連の出来事と密接な関係があった。

→高度成長の終わりとともに、労働需要が減少し、失業者が増え、中小零細企業の賃金水準が抑えられたり、プラザ合意による円高で、輸出に依存してきた大企業がコスト削減などの結果、生産拠点を海外に移したり、下請企業に対する徹底した単価の切り下げが行われ、ますます大企業と中小企業の格差は拡大した。

→また、バブルの発生と崩壊は、資産格差には影響を与えたが、所得格差には影響を与えなかった。なぜなら、企業は労働力の調達を非正規雇用者に頼ったから。

#### ・格差に関する言説の出現

小沢雅子が『新「階層消費」の時代』で、消費の階層分化を指摘するマーケティングの本として格差拡大が始まったことを、最初にまとめた形で指摘した。また、八

九年になって、SSM 調査による分析が一般の目に触れる形で公表され始め、何人かの研究者は経済的格差が拡大し始めており、また世代間移動の増加にブレーキがかかり始めているという指摘もあった。

→しかし、経済格差の拡大は始まったばかりで趨勢的な変化なのか一時的なものなのかを判断する材料がなく、また、まだ「一億総中流」論の影響力は強くこれに反する兆候は見逃されがちであった。

## ◎第8章 日本社会の再編成——一九九〇年代

ほぼ全ての格差に関する指標が上昇傾向を見せ始めた九〇年代を論じた章。

### ・阪神淡路大震災が示したもの

被害者に占める社会的弱者（低所得者や生活保護受給者で家賃の安い老朽化した木造アパートに住む一人暮らしの高齢女性）の比率が異様に高かった。

### ・日本経済の再編成

一九九〇年後半に不良債権問題が一気に噴出し、企業の大型倒産・経営破綻が相次ぎ、雇用が急速に失われたことで、人々は「一億総中流」の夢から目覚め、格差の問題に注目するようになった。

### ・格差拡大へ

格差拡大を高齢化などの人口学的要因による部分が大きく、「見せかけ」として片付ける論があった。

→しかし、ジニ係数で示される経済格差の大きさは、産業間、企業規模間、男女間、階級間など各種の格差と密接な関係にあり、多くの時期で連動してきたことから「見せかけ」では片付けられない。

そして、格差拡大が主に高齢化によってもたらされていたかに見えた時期にその後の格差拡大は確実に準備されていた。

→それは、この時期に、女性を中心に非正規労働者の増加が進むと、女性間のジニ係数が急上昇し、格差拡大が起こった。

→女性に続いて男性労働者の非正規化が始まるなら、ジニ係数は急上昇するはずだということを示唆していた。

→これは、九〇年代末以降現実のものとなる。

・格差拡大をもたらした5つのこと

- ① 八六年に労働者派遣法が施行され、九九年には派遣の範囲が原則自由になり、〇三年には製造業への派遣も解禁され、派遣労働者は一気に増加し、賃金が低下したこと。
- ② 八六年に、リクルート社が「フリーター」という言葉を使い始め、さらにフリーターに対する華やかで楽観的なイメージを振りまいたため、若者たちの非正規労働に対する抵抗感を薄れさせ、フリーターというワーキングプアへの増加に道を開くという一因となったこと。
- ③ 消費税の導入と所得税の減税で全体として可処分所得の格差が拡大したこと。
- ④ 大規模小売店舗法の度重なる改訂、さらに最終的に廃止されたことで郊外に大型店舗が続々と建設され、市街地の商店街が消え、多くの人が仕事を失ったこと。
- ⑤ 九五年の日経連による「新時代の『日本的経営』」と題する報告書で、多くの男性を、従来の主婦パートと同様の賃金水準で雇用する方向性が打ち出されたこと。

## ◎第9章 新しい階級社会の形成—二〇〇〇年代

男性非正規雇用者が増加し、アンダークラスと呼べる層が出現してきた二〇〇〇年代を論じている章。また、全体のまとめも少し述べている。

・アンダークラスの出現

アンダークラス（極端な低賃金で、家族形成と次世代を再生産することが困難な労働者階級の最下層で、さらに言えば、伝統的な「労働者階級」以下の存在）が多くなり、すでに階級構造の主要な構成要素の一つとなっている。

→貧困率の低い正規労働者が減少し、貧困率の高い非正規労働者が増加することによって、ワーキングプア（有職の貧困層）が増加した。

・世襲化する階級所属

農民層出身者の流失が限界まで進み、各階級の構成比があまり変化しなくなったことが大きな要因となり、世代間移動は二一世紀になってから減少したと言える。

・最後に

政治の最も基本的な機能というのは、社会的資源を配分したり、再分配したりするこ

とであり、その使い方で格差の構造や大小が変わってくるため、格差に対する認識の仕方は、政治的立場と強く結びついているといえる。つまり、格差について明らかにすることは、現実の政治がどう機能しているかを明らかにし、そして今後どのように機能すべきかについて判断材料を与えてくれる。だから、格差に注目することによって、人々が社会科学的な思考に目覚めたとすれば、次のステップは、さまざまな制度や政策が、どのように格差に影響するのか、そしてわれわれはどの制度や政策を選択すべきかという政策論になるだろう。この本では主旨と異なってしまうので、政策論は禁欲しているが、最後に筆者は、格差や貧困を解決すべき問題と考えるのなら、階級構造という社会の骨格部分に対する認識と、この骨格部分の改変を含めた大胆な政策論などが必要になるということだけは明らかであると述べている。

#### 参考文献

- ・「格差」の戦後史
- ・家族と格差の戦後史
- ・階級社会 現代日本の格差を問う

以上三つは、橋本健二さんの著作

- ・橋本健二ホームページ (<http://www.asahi-net.or.jp/~fq3k-hsmt/>)